

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052(251)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長 中島 武久
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052(251)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長 中島 武久
【縦覧に供する場所】	大成株式会社本社 (愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号) 大成株式会社東京本社 (東京都新宿区新宿一丁目8番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 第61期有価証券報告書より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	20,270,164	21,929,724	23,852,433	25,323,033	26,471,862
経常利益 (千円)	112,774	377,556	375,925	603,434	375,928
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	70,385	208,795	242,429	252,001	112,380
包括利益 (千円)	111,957	368,546	430,001	88,677	49,410
純資産額 (千円)	7,883,359	8,151,194	8,510,825	8,478,013	8,376,692
総資産額 (千円)	11,330,521	12,595,060	13,437,212	13,525,138	14,265,295
1株当たり純資産額 (円)	1,565.52	1,618.71	1,678.95	1,669.91	1,622.79
1株当たり当期純利益 (円)	13.98	41.46	48.14	50.04	22.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	64.7	62.9	62.2	57.6
自己資本利益率 (%)	0.88	2.60	2.92	2.99	1.35
株価収益率 (倍)	53.30	18.84	16.93	15.89	32.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,655	800,875	632,634	746,432	562,215
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,683	440,770	1,060,828	528,935	873,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,854	669,219	13,755	123,315	437,669
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,579,709	2,570,249	2,124,855	2,221,277	2,350,465
従業員数 (人)	1,618	1,628	4,784	5,596	5,617
[外、平均臨時雇用者数]	[2,407]	[2,609]	[2,994]	[3,320]	[3,222]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第60期連結会計年度の期首から適用しており、第59期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	19,278,362	20,714,146	21,888,173	22,804,306	23,490,556
経常利益 (千円)	123,694	440,001	347,888	550,156	378,622
当期純利益 (千円)	88,871	252,585	267,628	211,012	204,981
資本金 (千円)	822,300	822,300	822,300	822,300	822,300
発行済株式総数 (株)	5,369,671	5,369,671	5,369,671	5,369,671	5,369,671
純資産額 (千円)	7,684,781	7,997,251	8,320,474	8,257,564	8,145,533
総資産額 (千円)	10,906,992	12,070,337	12,634,236	12,695,407	13,238,986
1株当たり純資産額 (円)	1,526.09	1,588.14	1,652.35	1,639.85	1,609.14
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	25.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.65	50.16	53.15	41.90	40.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	66.3	65.9	65.0	61.5
自己資本利益率 (%)	1.14	3.22	3.28	2.55	2.50
株価収益率 (倍)	42.21	15.57	15.33	18.97	18.00
配当性向 (%)	113.3	39.9	37.6	59.7	49.4
従業員数 (人)	1,352	1,404	1,353	1,347	1,386
[外、平均臨時雇用者数]	[2,360]	[2,578]	[2,741]	[2,856]	[2,888]
株主総利回り (%)	98.1	105.3	112.2	112.8	107.1
(比較指標: TOPIX) (%)	(87.3)	(98.0)	(111.2)	(103.1)	(90.9)
最高株価 (円)	805	800	982	850	818
最低株価 (円)	701	700	777	745	652

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第60期事業年度の期首から適用しており、第59期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1959年10月	創業者 加藤 勲が、ビルメンテナンス専門業を目的として名古屋市中区下園町二丁目10番地に大成株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。米軍基地を中心に清掃管理業務を開始する。
1962年 1月	東京地区の業務拡張を目指し、東京都新宿区に東京出張所（現：東京本社）を開設する。
1962年 4月	(株)リンレイとの折半出資により東日本ビル管理(株)（現：リンレイビル管理）を設立。
1962年 5月	警備業務を開始する。
1962年12月	設備管理業務を開始する。
1963年10月	本店を名古屋市中区栄町二丁目10番地に移転する。
1966年10月	本店を名古屋市中村区広小路西通り一丁目20番地に移転する。
1971年 2月	大阪市北区に大阪出張所（現：大阪支店）を開設する。
1973年 1月	宮城県仙台市に仙台出張所（現：仙台営業所）を開設する。
1975年 2月	カーペットのメンテナンス技術確立のためカーペット研究室を設置する。
1976年 8月	カーペットの販売とメンテナンスを一体化したミラサム(Mitsui Landscape Softflooring & Maintenance)・パック・システムによる受注を開始する。
1983年 9月	名古屋市中区栄三丁目31番12号に自社ビルを建設し、本社事務所を設置する。
1985年12月	機械警備業務を開始する。
1986年 9月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、名古屋市千種区に研修センターを設置する。
1994年10月	東海地区の拠点として、静岡県浜松市に浜松営業所（現：浜松支店）を設置する。
1994年10月	内装工事業務を開始する。
1995年 6月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、東京支店研修施設（東京都新宿区）を設置する。
1995年 7月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について愛知県知事の認可を取得。
1996年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1997年 1月	作業品質の向上をはかるため、国際標準化機構（ISO 9002）に品質保証の審査登録をする。
1997年 6月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について建設大臣の認可を取得。
1998年 4月	東京地区の設備管理業務の拡充をはかるため、共愛エンジニアリング(株)を子会社化。
1999年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
2000年 3月	環境マネジメントシステム構築のため、国際標準化機構（ISO 14001）に審査登録をする。
2000年 4月	九州地区の拠点として、福岡市博多区に福岡営業所（現：福岡支店）を開設する。
2000年10月	設備遠隔監視システム「W A R C S」（Wide Area Remote Control System）の業務を開始する。
2003年 1月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 9002」から「ISO 9001」へ移行審査登録する。
2003年 4月	「大成職業訓練校」（名古屋校・東京校）を開校する。
2006年 7月	登記上の本店住所（名古屋市中村区）を名古屋市中区栄三丁目31番12号に移籍する。
2010年 7月	外注業務委託先である(株)ティ・クリア（旧：(株)徳永興業）を業務拡大並びに作業管理手法の効率化を目的として、子会社化する。
2011年 2月	「ISO 9001」対象範囲をビルメンテナンス業務全般に拡大展開。
2012年 9月	ハウスマンテナンス業務（ハウスクリーニング、ホームセキュリティ、ハウスリフォーム）開始。
2013年 3月	情報セキュリティマネジメントシステム構築のため、国際標準化機構「ISO 27001」に審査登録する。
2014年 7月	大成研修センターリニューアルオープン。
2015年 3月	太陽光発電事業を開始。
2015年10月	香港に本社を置くビルメンテナンス会社 Razor Glory Building Maintenance Ltd. を子会社化。
2016年12月	ベトナム人のビルクリーニング技能実習生第1期生が入社。
2017年 4月	ベトナムに本社を置くビルメンテナンス会社 Care Vietnam Joint Stock Company を子会社化。
2017年 5月	インフォメーション事業を切り離し当社グループの機動力醸成と活性化をはかるため、大成ヒューマンリソース(株)を設立。
2018年 1月	ブルーイノベーション(株)と業務・資本提携締結。
2018年 4月	東京支店を東京本社に改称。
2019年10月	シンガポールに本社を置くファシリティマネジメント会社 C+H Associates Pte Ltd. を子会社化。
2020年 1月	Mira Robotics(株)と業務・資本提携締結。

3【事業の内容】

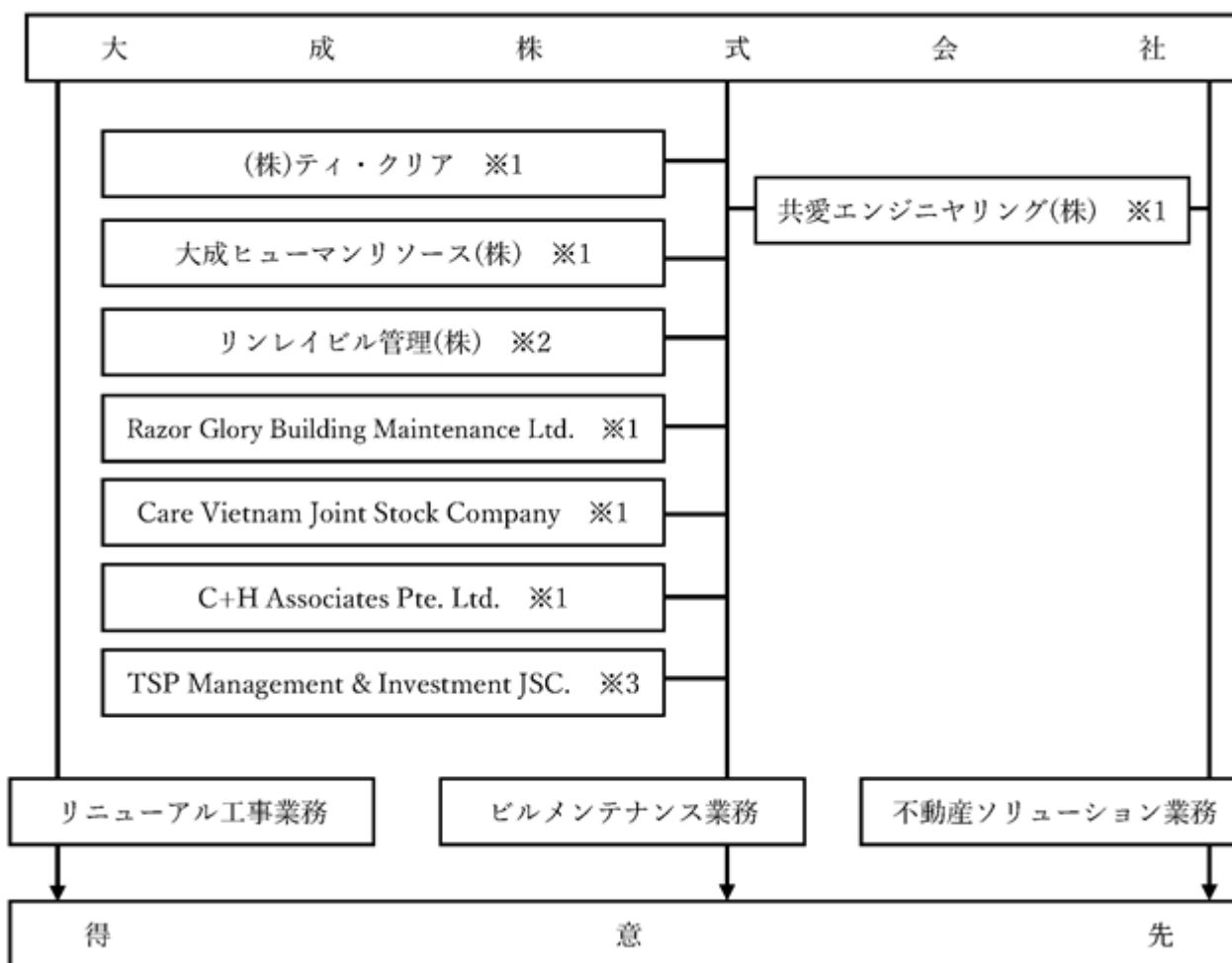
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（大成株式会社）、子会社9社及び関連会社1社で構成されており、事業内容はオフィスビル並びにシティホテル等建物の清掃管理を行うクリーン業務（ベッドメイクを含む）、電気及び空調機器等、諸設備の運転管理及び保守点検を行う設備管理業務、警備、駐車場管理及びその他受付等を行うセキュリティ業務、リフォームや建築及び改修工事を行うリニューアル工事業務、プロパティ・マネジメント業務や指定管理者業務、PFI業務等を行う不動産ソリューション業務となっております。

なお、次の5業務は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの区分	部門	主要な会社
クリーン業務	ビルメンテナンス部門	当社 (株)ティ・クリア Razor Glory Building Maintenance Ltd. Care Vietnam Joint Stock Company リンレイビル管理(株) JD&C Company Limited
設備管理業務		当社 共愛エンジニアリング(株) C+H Associates Pte Ltd.
セキュリティ業務		当社 大成ヒューマンリソース(株) TSP Management & Investment JSC. TSP Services Trading Company Limited
リニューアル工事業務	リニューアル工事部門	当社
不動産ソリューション業務	不動産ソリューション部門	当社 共愛エンジニアリング(株)

当社グループ及び関連当事者の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。
(孫会社は省略しております。)



- (注) 1 連結子会社
2 関連会社で持分法適用会社
3 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
共愛エンジニアリング(株)	東京都新宿区	70 百万円	設備管理	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。
(株)ティ・クリア	名古屋市中区	52 百万円	クリーン	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。 資金の貸付。
Razor Glory Building Maintenance Ltd.	中国香港特別行政区	500 千HKD	クリーン	100	役員の兼任あり。 資金の貸付。
Care Vietnam Joint Stock Company	ベトナム ホーチミン市	15,000 百万VND	クリーン	70	役員の兼任あり。 資金の貸付。
大成ヒューマンリソース(株)	東京都新宿区	20 百万円	セキュリティ	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。 資金の貸付。
C+H Associates Pte Ltd.	シンガポール	1,000 千SGD	設備管理	75	役員の兼任あり。

(注)「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リンレイビル管理(株)	東京都新宿区	10 百万円	クリーン	50	役員の兼任あり。

(注)「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーン業務	4,331 (2,888)
設備管理業務	510 (70)
セキュリティ業務	492 (191)
リニューアル工事業務	1 (2)
不動産ソリューション業務	3 (32)
全社(共通)	280 (39)
合計	5,617 (3,222)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(準社員337名及びパートタイマー2,885名[1人当たり1日8時間換算])は()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,386 (2,888)	42.2	9.4	4,448,151

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーン業務	447 (2,587)
設備管理業務	423 (50)
セキュリティ業務	349 (178)
リニューアル工事業務	1 (2)
不動産ソリューション業務	3 (32)
全社(共通)	163 (39)
合計	1,386 (2,888)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員316名及びパートタイマー2,572名(1人当たり1日8時間換算)は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、2020年4月より開始いたしました第7次中期経営計画（3ヵ年）において、主に主力業務の改善、第2・第3の事業の柱の創出、経営基盤の強化を経営方針として推進しております。

主力業務の改善

適切な案件管理による事業収益性の向上及び付加価値性の高いセグメントへの人的リソースの優先配分。

また、労働集約産業であるビルメンテナンス業務を、AI・ロボットを活用した非人的業務へと変革させるための投資の推進。

第2・第3の事業の柱の創出

不動産周辺領域における新たなサービスの創出を目的とした、開発投資及びオープンイノベーションの推進を通じて、総合ビルサービスプロバイダーとしての価値を確立。

また、アジアを中心に展開している海外ビルメンテナンス事業の業容拡大による事業収益性の向上。

経営基盤の強化

業務効率性の向上を目的として、組織・人事制度の強化及びRPAシステムの導入を推進するほか、多数の従業員を抱える事業特性に係る労務リスクの低減。

また、広報・IR活動への注力にて企業知名度向上を図るとともに、SDGsに代表される企業の社会的責任に対する取り組み。

(2) 経営戦略と対処すべき課題

事業戦略

- 1)受託金額の改定交渉による不採算案件の解消
- 2)専門職スタッフの定着率向上
- 3)AI・ロボットを活用した建物施設管理モデルの構築
- 4)統括管理業務及びプロパティマネジメントの事業拡大に向けた営業力強化並びに人材投資
- 5)付加価値サービスの創出・提供に向けた開発及び営業力の強化
- 6)海外子会社の成長に向けた営業支援及びマネジメント人材の育成

基盤戦略

- 1)業務効率性の向上に向けた組織・人事管理制度の強化
- 2)管理業務効率性の向上を目的としたRPA等のシステムインフラ整備への着手
- 3)企業価値の向上に向けたブランディング戦略の再構築
- 4)SDGsを意識した経営の実現

(3) 目標としている経営指標

当社グループは売上と営業利益率を重要な経営指標と定めております。これは売上が事業の成長を計る明確な指標であり、また労働集約型事業を営む当社において、原価コストの増減は営業利益率に大きな影響を与えるため、これらの指標の向上に努めることが中長期的な目標であります。

(4) 経営環境

2020年1月以降の新型コロナウイルスの世界的拡大により景気悪化への警戒感が強まる中、国内においては外出自粛や在宅勤務を中心としたライフワークに大きく変貌しつつあります。

ビルメンテナンス業界においては、特に主要都市ではオフィスビル・商業用施設が閉館を余儀なくされているほか、ホテルにおいても東京オリンピック延期によるインバウンド激減に起因してホテル稼働率の大幅下落、さらには相次ぐ休業など不動産業界の事業低調の余波を大きく受けるものと想定されます。

このような中、不動産オーナーはテナント賃料・共益費の引き下げを強いられ、これに伴い設備投資の先送りやビルメンテナンス業務の仕様減・減額要請が多く発生し、さらには建物の休館・休業による労働者に対する休業手当・休業補償などの労務コスト増が避けられない状況であり、一層の経営効率性の追求により事業収益性の悪化を最小限に止めることが大きな課題となってくると考えられます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループの事業は、委託期間及び委託金額が定められた業務委託契約に基づいて行われております。従って、契約が一旦締結されることで、その契約期間中は安定的に収益が確保できるという利点があります。しかしその反面、同業者間ではそういった契約を獲得するために、低価格競争が行われることがあります。そして、近年においてはテナントビルの証券化といったことも一般化し、不動産賃貸収益率の追求や、またテナントビルの新規建設件数の増加とともにビルオーナー間でのテナント獲得競争は一層厳しさを増しております。そういった状況において、コストとしてのビルメンテナンス費の削減圧力はビルメンテナンス業における価格競争に拍車をかける要因となっております。そして、利益率が多少低下しても、既存の取引先からの減額要請を受け入れることでその契約を継続し、業績を維持することが重要であると判断してその減額要請を受け入れることがあります。

また、契約の獲得のみを目的とした品質に配慮しない価格競争が起き、品質の維持が困難であると思われるような価格が横行した場合、当社は敢えて契約の更新を行わないことも選択肢に入れております。その場合、当社グループの収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 関係法規

当社グループの主な業務内容であるビルメンテナンス業務を行う上で、当社グループは法的規制（建築物における衛生的環境の確保に関する法律、建設業法、警備業法、消防法、労働者派遣法等）に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。今後、これらの法的規制や許可、登録並びに認定の改廃や新設が行われる場合や、法令に反する業務運営を行った場合には、当社グループの収益に少なからず影響を与える可能性があります。

そのため、担当部において恒常的に法改正情報を収集するとともに、運営体制に不備がないかを監視し、法令に適合するように対応しております。

(3) 雇用状況

当社グループの事業は労働集約型の事業であり、営業収益の原価となるものの多くが労務賃金で構成されます。従って、国内経済情勢における雇用環境の変化や、国政による労働者に対する雇用条件改善のための改正法など、労務賃金に大きな変動を及ぼすようなことになった場合、当社グループの収益に少なからず影響を与える可能性があります。

そのため、人的リソース依存を低減させるためのAI・ロボットの活用、業務効率化に向けた組織・人事管理制度の強化、定着率向上に向けた取り組みなどを実施することにより、影響の低減に努めております。

(4) 事故及び自然災害等のリスク

当社グループは、業務を行うにあたり事故防止・安全性確保に努めておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客から損害賠償請求がなされた場合に備え、損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら、その補償限度額を上回る場合には、当社グループの収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの管理物件が大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により損壊し、管理会社としての業務を遂行するための対応費用が発生する場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

さらに、新型コロナウイルス等の感染症流行に伴う経済・社会活動自粛により、当社グループの事業に密接に関わる不動産業界やホテル業界において、オフィスビルの空室率及び客室の稼働率などに著しい影響が及ぶことにより、人員に余剰が発生して休業手当など賃金支払が先行する場合があります。公的助成金等を活用することにより影響の低減を図るものの、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場の変動

当社グループは、香港、ベトナム及びシンガポールに連結子会社があります。また、各連結子会社との取引などに伴い、複数通貨の預金を保有しております。従って、為替相場の大幅な変動等が生じた場合、当社グループの収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業リスク

当社グループは、香港、ベトナム及びシンガポールに連結子会社があり、今後も東南アジアを中心にさらなる海外展開を進めてまいります。これらの地域での予期し得ない法律・規制・租税制度の変更、テロ・戦争等の勃発、不利な政治的要因の発生等により、当社グループの収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a．中期経営計画の総括

2015年4月より開始いたしました5カ年の第6次中期経営計画「Road To Transformation」は当連結会計年度末をもって終わりました。

当計画は組織改革、人材育成、技術力強化を図るとともに、海外事業やビルメンテナンス事業領域を超えた新事業への挑戦により、業容拡大を図ることを戦略の骨子として取り組んでまいりました。

取組成果といたしましては、業容面については香港、ベトナム、インドネシア、シンガポールへのグローバル展開、新たな事業領域については新材材及び新サービスとしてTシリーズを投入しました。これらにより当初の定量目標である連結売上高230億円は2018年3月期に達成することができました。

また、「組織力」「人材力」「教育力」による品質向上、収益力向上、営業力強化の側面においては、カンパニー制への移行、ベトナムからの技能実習生受入れ、IT技術活用・清掃ロボット導入による作業の効率化を図り、加えてブランディング戦略による企業価値の向上にも努めました。

引き続き課題として残ったこととしましては、収益力の強化となります。機械化やロボット導入といった作業効率の追求、低収益物件の契約見直しに取り組み、当連結会計年度末での目標達成を目論んでまいりましたが、労務単価の上昇が想定以上に大きかったことに加え、第4四半期連結会計期間にはホテル事業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少が利益面にも影響しました。この結果、定量目標である連結営業利益4億円が前連結会計年度に一旦は達成したものの維持がかなわず、もう一つの目標であった連結営業利益率2.0%は未達成となりました。

b．経営成績

経営成績につきましては、西日本地区の中堅ホテルを中心として、学校関連、商用店舗など幅広い分野の物件を受託し、既存受託物件においてはお客さまに労務単価上昇による収益圧迫への理解が進み、相応に価格改定が進みました。一方でホテル関連事業（クリーン業務セグメントに含まれる）では、年度の初めから訪日外国人減少によるホテル客室の稼働低下と2020年に入ってから新型コロナウイルス感染拡大による急激な稼働悪化の影響を受けました。また海外事業においては、ベトナムの海外子会社Care Vietnam Joint Stock Company（以下、C V社）の業績が順調に伸び、新たに連結子会社化したシンガポール共和国のファシリティマネジメント会社であるC+H Associates Pte Ltd.（以下、C H社）も加わり、連結売上高は264億71百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

利益面につきましては、働き方改革への対応として労働環境向上を促進するコストが増加しましたが、新規受託及び価格改定などの寄与により第3四半期連結累計期間まで順調に推移しました。しかし新型コロナウイルスによるホテル客室の稼働低下に労務コストの調整が追いつかず、一転して苦戦を強いられる展開となりました。また、ブランディング戦略として「カタい社名で、じゆうな発想。」をキャッチフレーズに掲げ、未来にチャレンジしていく企業イメージの浸透を目的に積極的な広報活動を実施したこと、C H社の株式取得に関わる費用を計上したこと、さらに金融市況の低迷により期末の年金資産残高が減少し、その不足分の退職給付費用を一括計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加し、連結営業利益は2億84百万円（同40.6%減）、連結経常利益3億75百万円（同37.7%減）となりました。

また特別損失として投資有価証券評価損及びゴルフ会員権評価損等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1億12百万円（同55.4%減）となりました。

ビルメンテナンス事業

（クリーン業務）

クリーン業務につきましては、名古屋地区の学校、大型商業店舗、京阪地区のホテルなどの新規物件を受託し、既存物件においても契約改定が順調に進みました。しかしながら新型コロナウイルスの感染者増加が鮮明になった2月以降は、ホテル客室の稼働が急激に低下し、原価対応も追いつかず収益を圧迫しました。以上により、売上高は151億83百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は15億86百万円（同1.4%増）となりました。

（設備管理業務）

設備管理業務につきましては、随時売上の伸び悩みと一部の解約発生により弱含みで推移しておりましたが、第4四半期連結会計期間より連結子会社化したC H社の収益を加えたことにより、売上高は53億54百万円（同7.7%増）となりました。利益面は、国内の管理物件のオーナー変更、採算の低下・欠員により解約・撤退に至った物件の影響及びC H社の株式取得に関わる費用を計上したことにより、営業利益は2億41百万円（同24.9%減）となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、大型オフィスビル、駅構内の巡回警備等の新規受託に加え、既存受託物件では価格改定が進み、売上高は32億73百万円(同3.3%増)、営業利益は2億55百万円(同7.4%増)となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は238億12百万円(同5.7%増)、営業利益は20億82百万円(同1.9%減)となりました。

リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、主に東京地区での大型工事受注が伸び悩み、売上高は16億41百万円(同9.5%減)となりましたが、営業利益は原価低減と販売費及び一般管理費の抑制に努め1億円(同32.0%増)となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度に開始した太陽光発電事業(名古屋市南区)が期初から寄与しましたが、2月に入ると新型コロナウイルスの影響により指定管理者物件の稼働が急激に低下しました。以上により、売上高は10億18百万円(同3.0%増)、営業利益は業容拡大に伴う人件費の増加により19百万円(同68.7%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は23億50百万円となり、前連結会計年度末より1億29百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5億62百万円(前年同期は7億46百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億33百万円、減価償却費2億91百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2億54百万円、その他に含まれる社会保険料の支払による未払費用等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は8億73百万円(前年同期は5億28百万円の減少)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入1億43百万円であり、主な減少要因は、技能実習生寮の新規取得等に伴う有形固定資産の取得による支出2億54百万円、C H社株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は4億37百万円(前年同期は1億23百万円の減少)となりました。主な増加要因は、C H社株式取得等に伴う長期借入れによる収入8億60百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億40百万円、配当金の支払額1億26百万円であります。

外注、商品仕入及び販売の実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

a. 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	3,439,116	7.7
設備管理業務(千円)	1,839,251	7.2
セキュリティ業務(千円)	240,773	1.8
リニューアル工事業務(千円)	1,353,187	11.7
不動産ソリューション業務(千円)	263,264	13.3
合計(千円)	7,135,593	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	154,078	15.1
設備管理業務(千円)	32,286	6.7
セキュリティ業務(千円)	24,212	57.8
リニューアル工事業務(千円)	2,672	106.8
不動産ソリューション業務(千円)	62,388	25.2
合計(千円)	275,638	2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	15,183,173	5.6
設備管理業務(千円)	5,354,977	7.7
セキュリティ業務(千円)	3,273,897	3.3
リニューアル工事業務(千円)	1,641,801	9.5
不動産ソリューション業務(千円)	1,018,012	3.0
合計(千円)	26,471,862	4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

ビルメンテナンス業界は都市部の再開発やインバウンド需要、オリンピックへの期待などから、成長率は高いものの安定して成長を維持してまいりました。反面、労務コストの増加は恒常的な課題となっており収益環境は依然厳しいまま推移しております。また2020年に入ってから新型コロナウイルス感染拡大により、ホテルや商用店舗などを中心に急激に稼働が低下し、売上、利益ともに苦戦を強いられる展開となりました。

(売上)

このような環境下において、ビルメンテナンス事業は、国内においては西日本地区の中堅ホテルを中心として、学校関連、商用店舗など幅広い分野の物件を新たに受託し、既存の受託物件は契約改定が順調に進みました。海外事業においては、ベトナムのビルメンテナンス会社であるCV社が順調に推移し、第4四半期連結会計期間より新たに連結子会社化したCH社が寄与しました。しかしながら2020年に入ってから、新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテルを中心に急激に稼働が低下し、売上高は238億12百万円（前連結会計年度比5.7%増）にとどまりました。リニューアル工事業は大型物件の受注が伸び悩み、16億41百万円（同9.5%減）となりました。不動産ソリューション事業は指定管理物件において新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前連結会計年度に開始した太陽光発電事業（名古屋市南区）が期初から寄与し、10億18百万円（同3.0%増）となりました。結果、当グループの売上高は264億71百万円（同4.5%増）となりました。

(売上原価)

働き方改革への対応として労働環境向上を促進するコストや年度後半の新型コロナウイルスに影響した管理物件の稼働低下に対する労務コスト調整遅れが生じたものの、第3四半期連結累計期間に対応した既存受託物件の契約改定や作業効率の改善により、原価比率は前連結会計年度と同率で着地しました。

(販売費及び一般管理費)

ブランディング戦略として「カタい社名で、じゆうな発想。」をキャッチフレーズに掲げ、未来にチャレンジしていく企業イメージの浸透を目的に積極的な広報活動を実施したこと、CH社の株式取得に関わる費用を計上したこと、さらに金融市況の低迷により期末の年金資産残高が減少し、その不足分の退職給付費用を一括計上したこと等により、販売管理費は3億56百万円の増加（同12.5%増）となりました。結果、営業利益は2億84百万円（同40.6%減）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度にあった「保険返戻金」が剥落し、営業外費用はCH社の買収に伴う資金調達手数料により「支払手数料」が増加しました。結果、経常利益は3億75百万円（同37.7%減）となりました。

(特別損益、法人税等)

特別利益は「投資有価証券売却益」が減少し、特別損失では「減損損失」が減少しました。結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億12百万円（同55.4%減）となりました。

b. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、58億43百万円（前連結会計年度末は53億65百万円）となり、4億78百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、CH社を連結子会社化したこと等により「現金及び預金」が1億29百万円、「その他」に含まれる未収収益が2億34百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、84億21百万円（同81億59百万円）となり、2億61百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、CH社の株式取得等により「のれん」が4億6百万円増加した一方で、「投資有価証券」が2億77百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、38億26百万円（同34億75百万円）となり、3億50百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、CH社を連結子会社化したことにより、「支払手形及び買掛金」の2億61百万円増加と消費税率の変更に伴い「未払消費税等」が1億75百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、20億61百万円（同15億71百万円）となり、4億90百万円の増加となりました。主な要因は、CH社株式取得に伴う長期借入金により、「長期借入金」が4億96百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、83億76百万円(同84億78百万円)となり、1億1百万円の減少となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が2億11百万円減少したことなどによるものであります。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、価格競争、関係法規、雇用状況等、様々な要因の変化の影響を受ける可能性があります。このため、事業環境を注視するとともに、優秀な人材の採用と組織体制の整備、内部統制システムの強化等により、これらのリスク要因に対応するよう努めてまいります。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上と営業利益率を、重要な経営指標と位置付けております。これは売上が事業の成長を計る明確な指標であり、また労働集約型事業を営む当社において、原価コストの増減は営業利益率に大きな影響を与えるため、これらの指標の向上に努めることが中長期的な目標であります。

第6次中期経営計画の目標値は連結売上高230億円、連結営業利益率2.0%であります。当連結会計年度における売上高は、264億71百万円、営業利益1.1%であり、売上高は目標値を達成いたしました。営業利益率は、機械化やロボット導入といった作業効率の追求、低収益物件の契約見直しに取り組み、当連結会計年度末での目標達成を目論んでまいりましたが、労務単価の上昇が想定以上に大きかったことに加え、第4四半期連結会計期間にはホテル事業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少が利益面にも影響しました。この結果、売上高230億円に対する営業利益率2.0%である連結営業利益4億60百万円を前連結会計年度に一旦は達成したものの維持がかなわず、連結営業利益率2.0%は未達成となりました。

第7次中期経営計画については、新型コロナウイルス感染症の影響で定量面の見直しを行っており策定中となっております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備などの長期資金は、長期借入金で調達しております。なお、当連結会計年度末における長期借入金の残高は18億61百万円であり、また、当連結会計年度末において、金融機関との間で6億円のシンジケートローン契約を締結しております(借入実行残高40百万円、借入未実行残高5億60百万円)。

当社グループの運転資金需要は、各事業の作業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費と作業用資機材等の作業原価、そして販売費及び一般管理費であります。その販売費及び一般管理費の主なものは、人件費であります。

これら翌月分の運転資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は23億50百万円であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当連結会計年度において、新小岩技能実習生寮への投資を中心に254百万円（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含んでおりません。）の設備投資を実施しました。

主な内訳は次のとおりであります。

土地・建物・・・新小岩技能実習生寮 158百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
名古屋本社 (名古屋市中区)	全セグメント	営業設備	289,825	14,948	55,112	243,038 (524.35)	-	602,924	562 (1,136)
東京 (東京都新宿区)	全セグメント	営業設備	56,828	3,162	53,260	-	-	113,251	681 (772)
研修センター他 (名古屋市中種区)	全セグメント	営業設備	140,251	572	2,301	481,702 (1,207.15)	-	624,828	-
メガソーラー設備 (愛知県半田市)	不動産ソ リユーション 業務	営業設備	9,675	176,803	-	91,703 (25,500.00)	-	278,182	-
メガソーラー設備 (愛知県新城市)	不動産ソ リユーション 業務	営業設備	18,730	193,208	-	-	-	211,938	-
メガソーラー設備 (名古屋市中南区)	不動産ソ リユーション 業務	営業設備	706	208,201	-	-	-	208,908	-
シャンクレール南 流山 (千葉県松戸市)	不動産ソ リユーション 業務	不動産賃貸設備	153,137	-	-	326,188 (594.75)	-	479,325	-
社宅 (計4ヶ所)	その他	福利厚生施設	247,017	-	2,477	226,998 (530.46)	-	476,493	-
保養所 (長野県北安曇郡白 馬村)	その他	福利厚生施設	4,688	-	145	33,079 (1,899.00)	-	37,913	-
保養所 (長野県北佐久郡軽 井沢町)	その他	福利厚生施設	5,569	-	0	34,741 (548.62)	-	40,311	-
保養所 (岐阜県高山市荘川 町)	その他	福利厚生施設	24,587	-	72	4,393 (799.00)	-	29,053	-

(注) 1. 2020年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数のうち()内は外数で準社員及びパートタイマー等の当期末日現在の実人数であります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
共愛エンジニア リング㈱	メガソーラー 設備 (堺市堺区)	不動産ソ リユーション 業務	営業設備	1,063	134,441	-	-	-	135,504	-
共愛エンジニア リング㈱	メガソーラー 設備 (厚木市)	不動産ソ リユーション 業務	営業設備	707	93,269	-	-	-	93,976	-

(注) 2020年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	5,369,671	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,369,671	5,369,671	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2009年2月25日 (注)	605,129	5,369,671	-	822,300	-	877,258

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	43	2	3	979	1,041	-
所有株式数(単元)	-	6,115	71	22,601	21	18	24,860	53,686	1,071
所有株式数の割合(%)	-	11.39	0.13	42.09	0.04	0.03	46.31	100	-

(注) 自己株式307,616株は、「個人その他」に3,076単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤憲司	名古屋市千種区	722	14.26
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄3-31-12	648	12.81
朝日土地建物有限公司	名古屋市千種区東山元町1-49	625	12.35
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	236	4.66
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座4-10-13	231	4.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	188	3.71
大成従業員持株会	名古屋市中区栄3-31-12	184	3.63
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦3-20-27	100	1.97
勝野瑩子	名古屋市千種区	100	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	87	1.72
計	-	3,122	61.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,061,000	50,610	同上
単元未満株式	普通株式 1,071	-	同上
発行済株式総数	5,369,671	-	-
総株主の議決権	-	50,610	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄3 - 31 - 12	307,600	-	307,600	5.72
計	-	307,600	-	307,600	5.72

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象に、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年6月26日開催の第60期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議し、同株主総会において承認可決されました。

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額50百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年50,000株以内（ただし、本株主会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における名古屋証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村証券株式会社に開設する専用口座で管理されます。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても、対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を新たに発行又は処分いたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	26,500	24,951	-	-
保有自己株式数	307,616	-	307,616	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化をはかるため、その原資とすべき内部留保を確保しながら、業績の推移を勘案しつつ配当性向の向上に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期末の配当金は10円とし、あわせて年間配当金を1株当たり20円(内、2019年12月10日に1株当たり10円の中間配当実施済み)とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後もお予想される経営環境の変化に対応すべく、作業の省力化と効率化のための機械化、グローバル展開や新商材、新サービスといった事業拡大、そして社内的には、社員の能力とモチベーション向上を目的とした制度の整備や定着化のために施設の充実、及びコーポレートガバナンス体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月12日 取締役会決議	50,620	10
2020年6月25日 定時株主総会決議	50,620	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能や経営の透明性を確保するため、組織体制及び経営システムを有効的に維持運営することを重要施策としております。

そして、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、顧客の大切な財産である建物施設の機能の維持及び向上と、また労働集約型事業として多くの従業員を抱えることにより、経済社会における雇用の創出に努めております。

そして、これら企業としての社会的役割を拡充しつつ、同時にCSR体制の推進に努めております。

企業統治の体制の概要

a．取締役会

取締役会は、7名（うち社外取締役2名）で構成され、監査役出席のもと、定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：代表取締役社長 加藤憲司

構成員：代表取締役専務 加藤憲博、常務取締役 高井幸治、常務取締役 高橋正文、

取締役相談役 本谷紘三、社外取締役 緒方健、社外取締役 早川敏之

b．監査役会

監査役会は、4名（うち社外監査役2名）で構成され、定例の監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

（監査役会構成員の氏名等）

構成員：常勤監査役 石原証司、常勤監査役 田脇寿夫、社外監査役 佐久間紀、社外監査役 伊藤信行

c．社外役員

社外取締役2名、社外監査役2名であり、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者を社外監査役に迎えるなど、経営監視機能の充実をはかっております。

社外取締役緒方健及び早川敏之、社外監査役佐久間紀及び伊藤信行は、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

d．業務の適正を確保するための体制

当社は業務の適正を確保するための体制として、会社法に基づき「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、取締役会にて決議しております。取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。

（取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保）

ア．取締役は取締役会及び経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備することとしております。また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」を合わせて整備することとしております。

イ．会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員並びに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義並びに重要性を周知徹底するための展開を図っております。

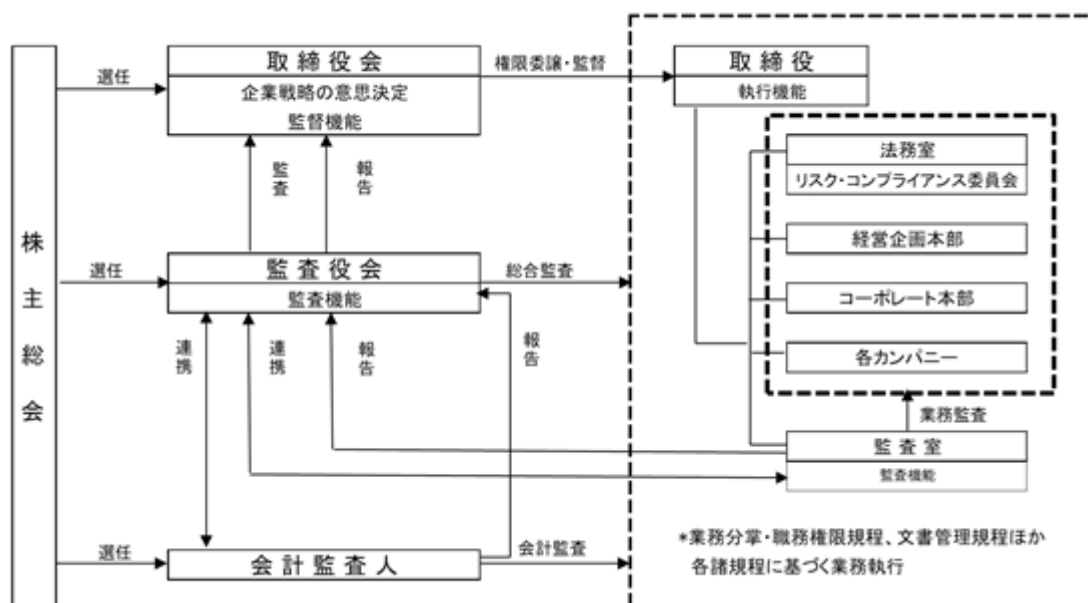
ウ．監査役及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。

エ．報告者が不利益を被らないことを前提とした社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

（取締役の職務執行に係る情報の保存・整理）

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行に係る情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

(取締役会、監査役会及び業務執行における監視機能体制)



当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役の公正かつ透明度のある運営を保つために、他の業務会社で経営に係わり豊富な識見を持った方や公認会計士の資格者などを社外取締役や社外監査役として迎え、客観的・中立的監視のもと、経営の監視をする体制が整っているものと判断しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月11日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。その後の2006年6月14日に金融庁より公布された「金融商品取引法」、及び2007年2月15日に同じく金融庁より公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施するため、「内部統制システムに関する基本方針」に加えて、「財務報告に係る内部統制構築の基本的計画及び方針」を取締役会において採択しております。また、2017年6月28日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を一部改訂することを決議いたしました。

・リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア．コンプライアンス、環境、災害、品質などに係るリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。

イ．新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。

ウ．日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア．経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

イ．子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求めることができるものとしております。

ウ．子会社については、取締役会を開催し、経営課題等の討議を行うとともに相互連携の強化や情報の共有化を図ることとしております。また監査体制として、子会社監査役の他、業務分掌規程に基づき監査役による監査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努めることとしております。

エ．「監査室」は、その職務を行うために必要があるときは、子会社の調査を行うこととしております。

オ．子会社から当社への相談窓口は、当社の「業務分掌規程」に定める管理部門としております。

力、当社及び子会社等は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との一切の関係を遮断するとともに、反社会的勢力及び団体からの要求に対しては、毅然とした対応を行っております。また、警察や関係機関並びに弁護士等の専門機関と連携を図りながら、引き続き反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月26日開催の第56期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を変更しております。

当該定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社外取締役2名及び監査役4名との間で賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額を負担するものとしております。

・取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

ア．取締役は取締役会及び経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備することとしております。また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」を組み合わせ整備することとしております。

イ．会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員並びに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義並びに重要性を周知徹底するための展開を図っております。

ウ．監査役及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。

エ．社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア．コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
- イ．新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ウ．日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア．取締役会は定期的開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。
- イ．経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。
- ウ．業務の専門性の深化・高度化を図りつつ、各業務に特化した効率的な事業運営を目的とする事業本部制を敷くことで、横断的に職務執行ができるような組織体制を構築しております。
- エ．監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。

会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア．経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。
- イ．子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求められることができるものとしております。
- ウ．子会社については、取締役会を開催し、経営課題等の討議を行うとともに相互連携の強化や情報の共有化を図ることとしております。また監査体制として、子会社監査役の他、業務分掌規程に基づき監査役による監査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努めることとしております。
- エ．「監査室」は、その職務を行うために必要があるときは、子会社の調査を行うこととしております。
- オ．子会社から当社への相談窓口は、当社の「業務分掌規程」に定める管理部門としております。
- カ．当社及び子会社等は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との一切の関係を遮断するとともに、反社会的勢力及び団体からの要求に対しては、毅然とした対応を行っております。また、警察や関係機関並びに弁護士等の専門機関と連携を図りながら、引き続き反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進しております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法その他の関係法令に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、財務報告に係る内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正措置を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ア．監査役の要請に基づき、必要に応じて、同使用人を置くこととしております。
- イ．取締役会・経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。

当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ア．法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。
- イ．経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。
- ウ．「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。
- エ．報告者が不利益を被らないことを前提とした社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

監査役が、必要に応じて公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をした場合の費用、その他監査役が職務の執行に伴い生ずる費用は当社が負担することとしております。

監査役が、必要に応じて公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をした場合の費用、その他監査役が職務の執行に伴い生ずる費用は当社が負担することとしております。

その他監査役が、必要に応じて公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をした場合の費用、その他監査役が職務の執行に伴い生ずる費用は当社が負担することとしております。

- ア．取締役は、監査役と定期的なミーティングを実施することで意見または情報の交換を行い、監査役との意思疎通を図ることとしております。
- イ．監査役は、「監査室」及び会計監査人との定期的なミーティングを実施することで意見または情報の交換を行い、円滑に連携できる体制としております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	加藤 憲司	1948年7月5日生	1972年4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行 1980年9月 朝日土地建物(有) 取締役(現任) 1981年6月 当社入社 1981年6月 東日本ビル管理(株)(現 リンレイビル管理(株)) 取締役 1982年10月 当社取締役開発室長 1983年10月 大成商事(株)(現 (株)アイ・ケイ・ケイ)設立 代表取締役社長 1985年10月 当社常務取締役 1987年10月 当社専務取締役 1988年12月 (有)アイ・ケイ・ケイ(現 (株)アイ・ケイ・ケイ)設立取締役 1991年10月 当社代表取締役副社長 1993年11月 当社代表取締役社長(現任) 1994年5月 リンレイビル管理(株) 代表取締役社長(現任) 1995年2月 (株)アイ・ケイ・ケイ 監査役(現任) 2015年4月 (株)ティ・クリア 代表取締役社長(現任)	(注) 5	722
代表取締役専務 経営企画本部 本部長 兼 営業本部 本部長	加藤 憲博	1980年12月27日生	2012年11月 当社入社 2013年6月 当社執行役員東京営業統括部長 2014年4月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長 2014年10月 (株)アイ・ケイ・ケイ 代表取締役(現任) 2015年4月 当社執行役員経営企画本部本部長 2015年6月 当社取締役経営企画本部本部長 2015年10月 Razor Glory Building Maintenance Ltd. 董事長(現任) 2017年4月 Care Vietnam Joint Stock Company 代表取締役 会長(現任) 2017年5月 大成ヒューマンリソース(株) 代表取締役社長 (現任) 2017年6月 当社専務取締役経営企画本部本部長兼事業本 部副本部長 2019年6月 当社代表取締役専務経営企画本部本部長兼事 業本部副本部長 2019年10月 C+H Associates Pte Ltd. 取締役(現任) 2020年4月 当社代表取締役専務経営企画本部本部長兼営 業本部本部長(現任)	(注) 5	2
常務取締役 人事本部 本部長	高井 幸治	1954年9月20日生	1988年12月 当社入社 2003年4月 当社経営企画室長 2004年4月 当社西日本本部名古屋支店クリーン業務部長 2005年6月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長 兼クリーン業務部長 2008年10月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長 兼エンジニアリング業務部長 2009年6月 当社取締役 2011年6月 当社常務執行役員西日本本部長 2015年4月 当社常務取締役 コーポレート本部担任 2017年6月 当社常務取締役人事本部本部長(現任)	(注) 5	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 事業本部 本部長 兼 ホテルカンパニー長	高橋 正文	1956年 5月14日生	1989年 9月 当社入社 2002年 4月 当社西日本本部本社業務部ホテル業務部長 2006年 4月 当社西日本本部営業統括部長 2007年 6月 当社執行役員西日本本部営業統括部長兼営業 企画部長 2011年 4月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支 店長兼クリーン業務部長 2011年 6月 当社取締役 2013年 6月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支 店長兼エンジニアリング業務部長 2015年 4月 当社取締役執行役員クリーン・エリアカンパ ニーカンパニー長 名古屋地区担任 2015年 6月 当社常務取締役クリーン・エリアカンパニー カンパニー長 2017年 6月 当社常務取締役事業本部本部長兼クリーンカ ンパニー長 2020年 4月 当社常務取締役事業本部本部長兼ホテルカン パニー長(現任)	(注) 5	8
取締役 相談役	本谷 紘三	1943年 7月 8日生	1966年 4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行 1992年 5月 当社入社 東京支店長付参事役 1992年11月 当社取締役 東京支店長 1995年 6月 当社常務取締役 1998年 4月 共愛エンジニアリング(株) 代表取締役社長 (現任) 1998年 4月 (株)共愛(2000年 4月 1日付合併による消滅会 社) 代表取締役社長 2001年 6月 当社専務取締役 2002年 4月 当社東京本部長 2005年 6月 当社代表取締役副社長執行役員 2007年 9月 当社経営企画室担当 2011年 6月 当社東京営業統括部長 2015年 4月 当社代表取締役副社長 経営企画本部担任 2020年 6月 当社取締役相談役(現任)	(注) 5	6
取締役	緒方 健	1950年 2月23日生	1972年 4月 住友金属工業株式会社入社 1981年 5月 チューレン大学経営学大学院修士課程留学M B A取得 1995年 6月 同社国際企画部次長 1995年12月 Western Tube & Conduit社出向 社長兼C E O 1999年 6月 住友金属工業株式会社国際企画部長 2002年 6月 同社経営企画部専任部長 2003年 4月 共英製鋼株式会社入社 2003年 6月 同社常務取締役 経営企画・営業企画担当 2007年 6月 同社取締役専務執行役員 経営企画・海外事 業・環境リサイクル事業担当 2010年 4月 兵庫県立大学大学院経営学研究科客員教授 2012年10月 神戸大学大学院経営学研究科非常勤講師 2016年 7月 エア・ウォーター株式会社顧問 2019年 6月 当社取締役(現任) 2019年 6月 エア・ウォーター株式会社上席執行役員(現 任)	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	早川 敏之	1956年4月1日生	1978年4月 株式会社東海銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 入行 2001年1月 同行本店営業部第二部長 2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)名古屋駅前支社長 2007年7月 東海東京証券株式会社顧問 2007年9月 同社執行役員投資銀行カンパニー長付 2008年4月 同社常務執行役員社長付・名古屋駐在 2011年5月 同社常務執行役員本店営業本部長 2012年4月 浜銀TT証券株式会社代表取締役副社長 2014年4月 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社専務執行役員戦略事業グループ担任 2015年4月 東海東京証券株式会社代表取締役社長 2015年6月 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社取締役 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役	石原 証司	1952年11月10日生	1989年2月 当社入社 2001年6月 当社本社統括部事務管理部長 2005年6月 当社執行役員総務人事部長 2009年4月 当社執行役員管理本部総務人事部長 2011年6月 当社常務執行役員管理本部総務人事部長 2012年6月 当社常務執行役員管理本部長兼財務部長 2012年6月 当社取締役 2014年4月 当社常務執行役員管理本部長 2015年4月 当社常務取締役 セキュリティカンパニー担任 エンジニアリングカンパニー担任 2017年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	4
常勤監査役	田脇 寿夫	1956年12月19日生	1979年4月 当社入社 2001年4月 当社東京支店事務管理室長 2004年4月 当社東京本部東京支店事務管理部長 2009年4月 当社管理本部管理部長 2011年4月 当社管理本部財務部長 2012年4月 当社コンプライアンス部長兼監査室長 2015年4月 当社コーポレート本部副本部長兼総務部長 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	9
監査役	佐久間 紀	1950年4月28日生	1981年9月 公認会計士登録 1983年3月 税理士登録 1997年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	伊藤 信行	1946年5月20日生	1969年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)入行 1998年6月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)中部営業推進部支店統括部長 1999年6月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)常勤監査役 2000年6月 東栄㈱常務取締役 2001年6月 東栄㈱代表取締役専務 2003年10月 三信東栄㈱(現 エムエスティ保険サービス㈱)専務取締役 2004年4月 愛知県信用保証協会常任理事 2012年6月 愛知県中小企業診断士協会理事 2013年4月 エーエスケアサービス㈱取締役 2015年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計					767

(注) 1. 代表取締役専務加藤憲博は、代表取締役社長加藤憲司の長男であります。

2. 取締役緒方健及び早川敏之は、社外取締役であります。

3. 監査役佐久間紀及び伊藤信行は、社外監査役であります。

4. 2017年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といたしましては、企業経営の豊富な経験者、並びに公認会計士の資格者を社外役員に迎え、客観的・中立的監視のもと、取締役会の公正かつ透明度のある運営を図ることにより経営の監視機能面において、十分な体制を整えております。

当社は、独立社外取締役の選任において、特に企業経営に係る幅広い知識と豊富な経験及び知見等を有していることを重視しております。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を独立社外取締役に選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

常勤監査役は年間スケジュールにそって定期的な監査を実施しており、監査法人からは四半期ごとにマネジメント・レターを受け、その内容を取り入れ反映させながら監査業務を実施しております。また社外監査役2名は、それら全般にわたり社外監査役としての立場から監査を行っております。

常勤監査役と監査室の担当室員は、連携してそれぞれの年間スケジュールを作成し、それぞれのスケジュールにそって定期的な監査を実施しております。監査の結果については、監査役と監査室の担当室員が情報交換を行い、監査役の機能強化を図っております。監査結果の重要事項については取締役会に報告することとしております。

社外監査役に対しては、常勤監査役が定期的に監査業務報告会を開催しており、監査役会として情報の共有及び検討に努めております。また取締役会開催に先立ちまして、常勤監査役を通じて関係資料をメールあるいはファックスにて送信し、事前打ち合わせを開催するなどの情報伝達体制をとっております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査につきましては、4名の監査役のうち2名が社外監査役で構成される監査役会が、会計監査人である監査法人コスモスより、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に報告を受けるとともに、質疑・意見交換を行い、また、その往査に立ち会い、実施状況を把握し、かつ連携を図り、効率的監査に努めております。また、執行部門に対しては、取締役会での質疑・意見交換をはじめ、代表取締役とのディスカッションを年2回、社外取締役2名との情報交換を定期的に行っております。

なお、常勤監査役は、共に総務、事務管理、人事労務、経理部門での職歴を有し、石原鉦司は事業部門の担当役員、田脇寿夫は法務、コンプライアンス部門長の経験を経ております。社外監査役佐久間紀は公認会計士の資格を有しており、社外監査役伊藤信行は金融機関での監査役経験を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
石原 鉦司	7回	7回
田脇 寿夫	7回	7回
佐久間 紀	7回	7回
伊藤 信行	7回	7回

監査役会における主な議題として、会社法所定の承認・合意決議の他、常勤監査役の国内・海外往査結果の報告、執行部門の業務全般に対する情報共有、リスク・コンプライアンスに関わる事項の検討など幅広く採り入れております。

また、常勤監査役の活動として内部監査に立ち会うとともに、内部統制の評価を含む監査結果報告が遅滞なく報告される体制となっております。

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の組織である監査室の担当室員2名が行っており、監査役会に、監査計画・監査実施状況などについて定期的（年2回）に報告するとともに、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に全て提出されております。監査室が行う各事業部門、各子会社への定期監査には、監査役も立ち会い、連携を図り、効率的監査に努めております。

企画部は、内部統制部門としての機能を有しており、監査室と内部監査により発見された不備・欠陥に関する情報共有と再監査・是正指示等に関する連携を図っております。企画部は取締役会に対して、内部統制に関する社内外からの重要情報の報告及び内部統制全般に関する進捗状況等の定期的報告を行っております。また、会計監査人である監査法人コスモスに対しては、当社内部統制の評価範囲・対象事業所等、重要事項に関する会社方針の説明を行うとともに連携を図り、監査法人コスモスと監査室及び被監査部門との間の調整・会計監査の立ち会いを行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人コスモス

b. 継続監査期間

24年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 富田 昌樹

業務執行社員 相羽 美香子

業務執行社員 小室 豊和

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名、公認会計士試験合格者1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社が、監査法人を選定するにあたっては、まずもって当社の建物管理事業及びその関連につき豊富な知見と理解を有していることを基本方針とした上で、以下の法的要件を満たすことを求めています。

ア. 解任要件となる会社法第340条第1項の各号に該当しないこと。

イ. 会社計算規則第131条各号に掲げる事項に応じて、独立性の確保と適正な職務遂行体制の整備運用が図られていること。

監査法人コスモスは、当社の方針及び選定要件を満たすものと考えております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人の評価基準として、以下の諸点を検討したうえで総合評価をいたしております。

- ア. 監査計画と実際との間に乖離がないこと。
- イ. 監査過程やレビューにおいて、専門的知見に基づいた指摘や助言がなされていること。
- ウ. 担当業務執行社員のローテーションが適切に行なわれていること、
- エ. その他監査業務に疑義を抱かせるような事象が発生していないこと。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

当社における非監査業務及び連結子会社における非監査業務の内容としましては、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、以下のとおりです。

- ア. 代表社員、業務執行社員の監査時間と監査報酬から勘案して、専門職能と単価として適切であること。
- イ. 当社の海外展開及び事業領域の拡大に応じた増加分も適切であること。
- ウ. 他社の報酬事例との比較においても適正な水準であること。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、業績等に鑑み、取締役会の決議により決定しております。監査役報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員の報酬等の額につきましては、取締役の報酬限度額は、2005年6月29日開催の第46期定時株主総会において、年額2億円以内と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、1992年11月24日開催の第33期定時株主総会において、年額3千万円以内と決議いただいております。

また、2019年6月26日開催の第60期定時株主総会において、当社の社外取締役を除く取締役を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されております。譲渡制限付株式報酬は、ご承認いただいた報酬限度額（年額50百万円以内）及び上限株式数（年50,000株以内）の範囲内と定められております。

a. 取締役報酬

決定権限を有する者	その権限の内容及び裁量の範囲	取締役会の活動内容
取締役会	業績等を鑑み、報酬限度額の範囲内において、年度ごとに報酬総額を審議・承認	報酬総額を審議・承認し、各取締役の報酬額の決定にあたっては、代表取締役社長に一任する。

b. 監査役報酬

決定権限を有する者	その権限の内容及び裁量の範囲	監査役会の活動内容
監査役会	報酬限度額の範囲内において、年度ごとに報酬総額を協議・承認	報酬総額を協議・承認し、各監査役の報酬額について協議し、決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,982	119,677	-	14,305	5
監査役 (社外監査役を除く。)	20,724	18,900	-	1,824	3
社外役員	17,154	16,500	-	654	5

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合には純投資目的以外の目的である投資株式に区分し、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合には純投資目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、原則政策保有株式を保有しない前提に立ちながら、保有株式企業の中長期的な経済合理性や将来見通し、また取引の状況等を踏まえ、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合に、政策的な上場株式を保有することとしております。毎年、取締役会にて主な政策保有株式について、中長期的なリスクとリターンなどを踏まえた合理性・必要性について検証し、保有の意義と合理性を確認いたします。

また、政策保有株式について、株主としての権利を行使すべく、すべての議案に対して議決権を行使することとし、政策保有先の中長期的な企業価値向上の観点から保有先企業の経営状態を勘案し、議案ごとの賛否を判断いたします。今後は政策保有株式の保有及び議決権行使において、定量面及び定性面からの明確な基準の策定を検討してまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	16	474,622
非上場株式以外の株式	27	658,810

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	50,000	警備用ロボット導入に向けて関係強化を目的に取得したものであります。
非上場株式以外の株式	4	4,690	持株会による取得であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	4,409

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	446,000	(保有目的)機動的で安定的な資金調達及び営業上の取引関係の維持・強化を目的として取得し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1)	無(注2)
	179,738	245,300		
(株)青山財産ネットワークス	110,000	110,000	(保有目的)主に不動産ソリューション部門における取引関係強化を目的として取得し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	118,800	172,920		
岡谷鋼機(株)	9,000	9,000	(保有目的)主にビルメンテナンス部門における取引関係強化を目的として取得し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	72,450	82,710		
御園座(株)	24,000	24,000	(保有目的)名古屋芸術の発展に寄与するべく保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	51,720	98,400		
イオンディライト(株)	13,700	13,478	(保有目的)事業機会の創出及び取引・協業関係の構築・維持強化を目的として取得いたしました。 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じて株式を取得いたしました。	無
	45,278	58,021		
JPモルガンチェースプリファードシリーズ	400	400	(保有目的)事業機会の創出及び取引・協業関係の構築・維持強化を目的として取得いたしました。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	38,408	44,231		
長瀬産業(株)	27,904	27,363	(保有目的)主にビルメンテナンス部門における取引関係強化を目的として取得し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じて株式を取得いたしました。	無
	35,689	43,479		
文化シャッター(株)	41,462	39,062	(保有目的)主にビルメンテナンス部門における取引関係強化を目的として取得し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じて株式を取得いたしました。	無
	32,547	31,327		
(株)ナ・デックス	53,000	53,000	(保有目的)事業機会の創出及び取引・協業関係の構築・維持強化を目的として取得いたしました。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	31,641	48,442		
第一生命ホールディングス(株)	18,900	18,900	(保有目的)主にビルメンテナンス部門における取引関係強化を目的として取得し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1)	無(注2)
	24,484	29,068		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大垣共立銀行	10,000	10,000	(保有目的)機動的で安定的な資金調達 及び営業上の取引関係の維持・強化を目的 として取得し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	21,750	23,000		
日本駐車場開発(株)	155,000	155,000	(保有目的)事業機会の創出及び取引・ 協業関係の構築・維持強化を目的として 取得いたしました。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	20,925	26,660		
サンメッセ(株)	55,000	55,000	(保有目的)事業機会の創出及び取引・ 協業関係の構築・維持強化を目的として 取得いたしました。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	19,580	22,385		
名古屋電機工業(株)	26,300	31,500	(保有目的)事業機会の創出及び取引・ 協業関係の構築・維持強化を目的として 取得いたしました。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	15,780	18,900		
(株)ヤマナカ	20,000	20,000	(保有目的)事業機会の創出及び取引・ 協業関係の構築・維持強化を目的として 取得いたしました。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	11,380	17,260		
(株)ゆうちょ銀行	10,000	10,000	(保有目的)事業機会の創出及び取引・ 協業関係の構築・維持強化を目的として 取得いたしました。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	9,970	12,090		
(株)スズケン	2,395	2,395	(保有目的)事業機会の創出及び取引・ 協業関係の構築・維持強化を目的として 取得いたしました。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	9,424	15,351		
オークマ(株)	1,220	1,087	(保有目的)主にビルメンテナンス部門 における取引関係強化を目的として取得 し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	4,252	6,511		
美濃窯業(株)	10,000	10,000	(保有目的)事業機会の創出及び取引・ 協業関係の構築・維持強化を目的として 取得いたしました。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	4,090	5,080		
(株)木曽路	1,530	1,530	(保有目的)主にビルメンテナンス部門 における取引関係強化を目的として取得 し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	3,672	4,057		
ニッタ(株)	1,000	1,000	(保有目的)主にビルメンテナンス部門 における取引関係強化を目的として取得 し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	2,115	3,600		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本郵政(株)	2,500	2,500	(保有目的)事業機会の創出及び取引・ 協業関係の構築・維持強化を目的として 取得いたしました。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	2,114	3,240		
キムラユニティー(株)	1,200	1,200	(保有目的)主にビルメンテナンス部門 における取引関係強化を目的として取得 し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	1,165	1,305		
NTN(株)	4,000	4,000	(保有目的)主にビルメンテナンス部門 における取引関係強化を目的として取得 し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	756	1,312		
(株)大庄	600	600	(保有目的)主にビルメンテナンス部門 における取引関係強化を目的として取得 し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	648	901		
東海東京証券(株)	1,233	1,233	(保有目的)主にビルメンテナンス部門 における取引関係強化を目的として取得 し、保有を継続しております。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	303	494		
日本管財(株)	72	72	(保有目的)同業他社であり、情報収集 のため取得し、保有を継続してありま す。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	127	142		
山喜(株)	-	1,000	(保有目的)株式保有方針に基き株式売 却実施いたしました。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	-	227		
(株)愛知銀行	-	54	(保有目的)株式保有方針に基き株式売 却実施いたしました。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	-	185		

(注)1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、取締役会にて個別の政策保有株式について、中長期的なリスクとリターンなどを踏まえた合理性・必要性について検証し、現状保有する政策株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社が当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221,277	2,350,465
受取手形及び売掛金	2,903,635	2,958,445
有価証券	58,470	52,623
商品及び製品	24,424	41,472
原材料及び貯蔵品	44,710	45,992
その他	113,590	395,239
貸倒引当金	551	426
流動資産合計	5,365,557	5,843,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,570,441	3 2,662,998
減価償却累計額	1,618,007	1,695,555
建物及び構築物(純額)	952,434	967,442
機械装置及び運搬具	1,682,314	1,700,251
減価償却累計額	712,542	822,057
機械装置及び運搬具(純額)	969,771	878,194
工具、器具及び備品	522,078	557,649
減価償却累計額	390,312	424,812
工具、器具及び備品(純額)	131,766	132,836
土地	3 1,362,592	3 1,450,001
リース資産	10,440	11,145
減価償却累計額	1,648	4,081
リース資産(純額)	8,791	7,064
建設仮勘定	-	5,150
有形固定資産合計	3,425,356	3,440,689
無形固定資産		
のれん	516,296	922,688
その他	79,368	76,841
無形固定資産合計	595,665	999,530
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,629,294	1 2,352,179
差入保証金	241,387	253,690
退職積立資産	818,692	808,790
ゴルフ会員権	102,118	87,798
退職給付に係る資産	76,454	122,955
繰延税金資産	62,357	161,804
その他	1 212,808	1 198,759
貸倒引当金	4,555	4,715
投資その他の資産合計	4,138,559	3,981,264
固定資産合計	8,159,581	8,421,484
資産合計	13,525,138	14,265,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851,496	1,113,304
短期借入金	2, 3 66,000	2, 3 60,000
1年内返済予定の長期借入金	3 196,152	3 318,996
リース債務	2,197	2,432
未払金	9,021	55,557
未払費用	328,372	276,937
未払給与	1,040,008	979,572
未払法人税等	202,926	149,787
未払消費税等	212,351	387,828
賞与引当金	259,953	264,262
その他	307,269	218,043
流動負債合計	3,475,748	3,826,723
固定負債		
長期借入金	3 1,046,700	3 1,542,948
リース債務	6,593	4,642
長期未払金	15,060	14,353
預り保証金	37,829	33,152
退職給付に係る負債	114,824	107,880
役員退職慰労引当金	289,151	294,578
繰延税金負債	-	1,378
資産除去債務	61,218	62,945
固定負債合計	1,571,376	2,061,879
負債合計	5,047,125	5,888,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,726,602	6,708,998
自己株式	314,592	289,641
株主資本合計	8,112,447	8,119,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,625	115,646
為替換算調整勘定	31,163	20,763
その他の包括利益累計額合計	296,462	94,882
非支配株主持分	69,102	162,015
純資産合計	8,478,013	8,376,692
負債純資産合計	13,525,138	14,265,295

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	25,323,033	26,471,862
売上原価	21,982,920	22,970,022
売上総利益	3,340,112	3,501,840
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161,136	187,601
給料及び手当	1,184,040	1,265,570
賞与引当金繰入額	62,216	61,223
役員退職慰労引当金繰入額	17,022	17,123
退職給付費用	21,065	27,479
賃借料	169,837	173,134
減価償却費	137,995	134,738
のれん償却額	92,387	106,052
保険料	47,553	49,766
その他	967,361	1,194,472
販売費及び一般管理費合計	2,860,616	3,217,161
営業利益	479,496	284,679
営業外収益		
受取利息	15,273	15,028
受取配当金	40,283	48,892
受取手数料	20,095	22,477
受取保険金及び配当金	1,305	1,026
保険返戻金	13,751	1,630
持分法による投資利益	13,908	15,992
為替差益	2,833	-
その他	27,897	14,161
営業外収益合計	135,349	119,209
営業外費用		
支払利息	5,117	7,470
支払手数料	4,921	11,963
為替差損	-	2,710
障害者雇用納付金	-	4,150
その他	1,372	1,664
営業外費用合計	11,411	27,959
経常利益	603,434	375,928
特別利益		
固定資産売却益	1,359	1,172
投資有価証券売却益	6,032	2,101
その他	3,720	5,303
特別利益合計	10,112	7,577
特別損失		
固定資産除売却損	2,599	2,387
投資有価証券売却損	5,087	-
投資有価証券償還損	13,798	3,524
投資有価証券評価損	3,139	26,681
ゴルフ会員権評価損	10,240	14,320
減損損失	3,68,016	3,1,410
その他	999	160
特別損失合計	107,273	49,970
税金等調整前当期純利益	506,272	333,536
法人税、住民税及び事業税	224,511	190,719
法人税等調整額	6,010	7,769
法人税等合計	218,500	182,949
当期純利益	287,771	150,586
非支配株主に帰属する当期純利益	35,770	38,206
親会社株主に帰属する当期純利益	252,001	112,380

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	287,771	150,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,211	211,979
為替換算調整勘定	25,882	11,981
その他の包括利益合計	199,094	199,997
包括利益	88,677	49,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,161	89,199
非支配株主に係る包括利益	33,516	39,789

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,575,312	314,592	7,961,157
当期変動額					
剰余金の配当			100,711		100,711
親会社株主に帰属する当期純利益			252,001		252,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	151,289	-	151,289
当期末残高	822,300	878,137	6,726,602	314,592	8,112,447

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	500,837	7,534	493,302	56,365	8,510,825
当期変動額					
剰余金の配当					100,711
親会社株主に帰属する当期純利益					252,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,211	23,628	196,839	12,737	184,102
当期変動額合計	173,211	23,628	196,839	12,737	32,812
当期末残高	327,625	31,163	296,462	69,102	8,478,013

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,726,602	314,592	8,112,447
当期変動額					
剰余金の配当			126,153		126,153
親会社株主に帰属する当期純利益			112,380		112,380
自己株式の処分		3,830		24,951	21,120
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,830	3,830		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	17,604	24,951	7,346
当期末残高	822,300	878,137	6,708,998	289,641	8,119,794

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327,625	31,163	296,462	69,102	8,478,013
当期変動額					
剰余金の配当					126,153
親会社株主に帰属する当期純利益					112,380
自己株式の処分					21,120
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,979	10,399	201,579	92,912	108,667
当期変動額合計	211,979	10,399	201,579	92,912	101,320
当期末残高	115,646	20,763	94,882	162,015	8,376,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,272	333,536
減価償却費	282,529	291,398
のれん償却額	92,387	106,052
持分法による投資損益(は益)	13,908	15,992
ゴルフ会員権評価損	10,240	14,320
減損損失	68,016	1,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	588	35
賞与引当金の増減額(は減少)	15,692	4,309
為替差損益(は益)	2,786	840
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,757	6,937
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,022	5,427
売上債権の増減額(は増加)	186,591	84,276
仕入債務の増減額(は減少)	45,060	147,452
支払利息	5,117	7,470
固定資産売却損益(は益)	359	172
固定資産除売却損益(は益)	5,992	3,873
関係会社出資金売却益	-	5,303
投資有価証券売却益	6,032	2,101
投資有価証券売却損	5,087	-
投資有価証券償還損益(は益)	13,798	3,524
投資有価証券評価損益(は益)	3,139	26,681
退職積立資産の増減額(は増加)	80,084	9,902
保険積立資産の増減額(は増加)	2,365	2,118
受取利息及び受取配当金	55,557	63,920
その他	85,909	212,967
小計	788,315	735,233
利息及び配当金の受取額	65,557	72,215
利息の支払額	5,117	8,195
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	162,159	254,165
その他営業外損益の受取額又は支払額(は支払)	59,837	17,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,432	562,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	420,396	254,755
有形固定資産の売却による収入	2,444	197
無形固定資産の取得による支出	17,534	27,277
投資有価証券の取得による支出	375,591	164,690
投資有価証券の売却による収入	65,339	18,042
投資有価証券の償還による収入	223,498	143,981
関係会社出資金の売却による収入	-	18,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 589,053
その他	6,695	18,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,935	873,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,340,000
短期借入金の返済による支出	614,000	1,346,000
長期借入れによる収入	200,000	860,000
長期借入金の返済による支出	178,820	240,908
割賦債務の返済による支出	7,530	8,401
配当金の支払額	100,537	126,458
非支配株主への配当金の支払額	20,779	14,896
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	23,247
その他	1,648	2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,315	437,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,240	2,874
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,422	129,187
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,855	2,221,277
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,221,277	1 2,350,465

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

共愛エンジニアリング株式会社
株式会社ティ・クリア
Razor Glory Building Maintenance Ltd.
Care Vietnam Joint Stock Company
大成ヒューマンリソース株式会社
C+H Associates Pte Ltd.

上記のうち、当連結会計年度より、C+H Associates Pte Ltd.の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称
TSP Management & Investment JSC.
TSP Services Trading Company Limited
JD&C Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

リンレイビル管理株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (TSP Management & Investment JSC.、TSP Services Trading Company Limited、JD&C Company Limited) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ティ・クリアの決算日は2月29日、Care Vietnam Joint Stock Company及びC+H Associates Pte Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) なお、一部の商品については売価還元法によっております。

貯蔵品

倉庫にある貯蔵品 (主として作業着、ポリ袋等) については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8～10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「雑損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」734千円は、「営業外費用」の「その他」1,372千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	119,791千円	149,031千円
その他(出資金)	23,765	10,187

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、2取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
シンジケートローン極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	560,000	560,000

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	304,521千円	287,084千円
土地	243,038	243,038
計	547,560	530,122

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	36,000千円	36,000千円
1年以内長期借入金	174,984	297,828
長期借入金	891,468	1,408,884
計	1,102,452	1,742,712

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	359千円	172千円
計	359	172

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	1,099千円	2,672千円
機械装置及び運搬具	0	610
工具、器具及び備品	4,893	186
売却損		
土地	-	403
計	5,992	3,873

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県伊東市赤沢町	遊休資産	土地
香港	-	のれん

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その内訳は、静岡県伊東市赤沢町3,397千円(内、土地3,397千円)、香港64,618千円(内、のれん64,618千円)であります。

遊休資産については、時価が著しく下落したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また、香港の連結子会社であるR G社ののれんについては、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その評価額は、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類
香港	事務所	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,410千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、香港1,410千円(内、機械装置及び運搬具329千円、工具、器具及び備品1,080千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	261,213千円	305,080千円
組替調整額	12,853	1,423
税効果調整前	248,360	303,657
税効果額	75,148	91,677
その他有価証券評価差額金	173,211	211,979
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,882	11,981
その他の包括利益合計	199,094	199,997

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	-	-	5,369
合計	5,369	-	-	5,369
自己株式				
普通株式	334	-	-	334
合計	334	-	-	334

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,355	10	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	50,355	10	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,533	利益剰余金	15	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	-	-	5,369
合計	5,369	-	-	5,369
自己株式				
普通株式 (注)	334	-	26	307
合計	334	-	26	307

(注)自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行ったためであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,533	15	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	50,620	10	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,620	利益剰余金	10	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,221,277千円	2,350,465千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,221,277	2,350,465

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにC+H Associates Pte Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	375,409千円
固定資産	47,427
のれん	467,517
流動負債	149,430
固定負債	1,327
非支配株主持分	68,019
株式の取得価額	671,577
現金及び現金同等物	82,523
差引：取得のための支出	589,053

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、セキュリティ業務における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資などの長期投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は主に流動性が高く、元本の毀損リスクの低い金融商品で運用し、デリバティブは、リスクを回避するための利用に限定し、投機的な投資は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、満期があるその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後8年10ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及び満期があるその他有価証券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは定期的に時価や発行体(取引企業先)の財務状況等を把握し、また、債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,221,277	2,221,277	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,903,635	2,903,635	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,143,351	2,138,985	4,366
資産計	7,268,265	7,263,899	4,366
(1) 支払手形及び買掛金	851,496	851,496	-
(2) 短期借入金	66,000	66,000	-
(3) 未払給与	1,040,008	1,040,008	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,242,852	1,225,310	17,541
負債計	3,200,356	3,182,814	17,541

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,350,465	2,350,465	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,958,445	2,958,445	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,781,149	1,768,386	12,763
資産計	7,090,060	7,077,296	12,763
(1) 支払手形及び買掛金	1,113,304	1,113,304	-
(2) 短期借入金	60,000	60,000	-
(3) 未払給与	979,572	979,572	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,861,944	1,850,315	11,628
負債計	4,014,821	4,003,192	11,628

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額分は満期保有目的の債券で時価のあるものによるものであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払給与

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利建ての長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利建ての長期借入金については、短期間に市場金利を反映することから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	544,413	623,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,221,277	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,903,635	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	150,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	250,000	50,000	100,000
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,124,913	250,000	200,000	100,000

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,350,465	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,958,445	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	50,000	100,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	180,000	50,000	200,000
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,308,910	230,000	150,000	200,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	66,000	-	-	-	-	-
長期借入金	196,152	196,152	196,152	196,152	196,100	262,144
合計	262,152	196,152	196,152	196,152	196,100	262,144

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000	-	-	-	-	-
長期借入金	318,996	318,996	318,996	318,944	223,880	362,132
合計	378,996	318,996	318,996	318,944	223,880	362,132

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	50,234	234
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	50,234	234
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	95,400	4,600
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	95,400	4,600
合計		150,000	145,634	4,366

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	150,000	137,236	12,763
	(3) その他	-	-	-
	小計	150,000	137,236	12,763
合計		150,000	137,236	12,763

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	933,857	473,003	460,853
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	331,473	323,187	8,285
	その他	-	-	-
(3) その他	190,039	156,244	33,794	
	小計	1,455,369	952,436	502,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,747	94,185	11,437
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	120,335	139,500	19,164
	その他	-	-	-
(3) その他	334,899	356,170	21,271	
	小計	537,982	589,856	51,873
	合計	1,993,351	1,542,292	451,059

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	626,114	405,779	220,335
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	173,447	170,022	3,424
	その他	-	-	-
(3) その他	168,733	146,220	22,513	
	小計	968,296	722,022	246,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,588	180,402	30,813
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	270,685	322,664	51,979
	その他	-	-	-
(3) その他	242,579	285,339	42,759	
	小計	662,853	788,406	125,552
	合計	1,631,149	1,510,429	120,720

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,188	6,032	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29,532	-	5,087
合計	37,720	6,032	5,087

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,614	2,022	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	803	78	-
合計	5,417	2,101	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、有価証券について840千円(その他有価証券の株式840千円)減損処理を行っております。当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り回復可能性はないものとして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高(千円)	1,187,025	1,229,366
勤務費用(千円)	131,165	125,223
利息費用(千円)	2,762	2,833
数理計算上の差異の発生額(千円)	37,596	7,326
退職給付の支払額(千円)	53,990	107,528
退職給付債務の期末残高(千円)	1,229,366	1,257,220

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高(千円)	1,122,552	1,256,950
期待運用収益(千円)	16,838	18,854
数理計算上の差異の発生額(千円)	2,358	25,784
事業主からの拠出額(千円)	169,192	180,804
退職給付の支払額(千円)	53,990	88,859
年金資産の期末残高(千円)	1,256,950	1,341,966

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	63,048	65,954
退職給付費用(千円)	8,740	7,446
退職給付の支払額(千円)	5,676	3,724
為替換算差額(千円)	158	6
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	65,954	69,670

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	1,180,690	1,219,010
年金資産(千円)	1,256,950	1,341,966
	76,260	122,955
非積立型制度の退職給付債務(千円)	114,630	107,880
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	38,369	15,074
退職給付に係る負債(千円)	114,824	107,880
退職給付に係る資産(千円)	76,454	122,955
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	38,369	15,074

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用(千円)	131,165	125,223
利息費用(千円)	2,762	2,833
期待運用収益(千円)	16,838	18,854
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,954	33,110
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	8,740	7,446
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	85,875	149,760

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	28.8%	32.6%
株式	12.7%	5.4%
一般勘定	53.2%	51.8%
その他	5.3%	10.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.0%~2.8%	1.0%~2.8%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80,198千円	81,870千円
未払事業税	22,373	19,892
減価償却超過額	29,280	34,098
退職給付に係る負債	36,317	33,969
役員退職慰労引当金	88,526	90,197
投資有価証券評価損	11,278	19,380
ゴルフ会員権評価損	44,210	48,641
その他有価証券差額金	9,976	24,390
税務上の繰越欠損金	47,845	45,219
その他	48,871	52,999
小計	418,880	450,660
評価性引当額	109,871	124,585
計	309,008	326,074
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	152,573	75,310
特別償却準備金	63,099	44,692
その他	30,977	45,645
計	246,651	165,648
繰延税金資産及び負債の純額	62,357	160,426

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.6%
(調整)		
関係会社持分法損益	0.8	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	1.3
住民税均等割	3.8	6.8
子会社への投資に係る一時差異	2.3	15.3
海外子会社の税率差異	2.7	3.3
評価性引当額の増減額	9.2	4.4
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	54.9

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

太陽光発電事業設備用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は0.453%～0.635%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	27,548千円	61,218千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33,392	1,373
時の経過による調整額	277	353
期末残高	61,218	62,945

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

国内の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 C+H Associates Pte Ltd.

事業の内容 建物施設の修繕・管理業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、基盤事業である不動産の管理・メンテナンス事業において、成長性著しい東南アジアを戦略的な重要市場と位置づけ、2015年10月に香港のビルメンテナンス会社の完全子会社化、また2017年4月にはベトナムのビルメンテナンス会社の株式70%取得による連結子会社化等、積極的な事業進出を図ってまいりました。

またさらなる東南アジア地区における業容拡大においてファシリティマネジメント(以下、FM)事業に着目し、同事業の先進国であるシンガポール共和国への進出を行うことといたしました。

同国では、今後も不動産に対する積極的な投資が計画されており、好況な不動産市況に牽引される形でのFM市場のさらなる成長が期待される一方で、近年注目を集めるSDGsに代表されるような持続可能性社会の達成に向けて、政府主導にて不動産の建築・維持管理に対して高い環境配慮基準が設けられており、それらもまたFM市場成長の一因となっております。

C+H Associates Pte Ltd. は設備管理及び建築業務を軸とする事業展開を通じて、公的物件を中心とした取引実績のあるFM会社であり、業績についても順調に推移しております。

今後当社グループは同国における事業展開を通じて、環境配慮における先進的な取組みへの理解を深めるとともに、当社グループの連携を図りながら東南アジアにおける面的な事業拡大を推進し、ひいては日本国内における更なる事業領域の拡大及び当社グループの企業価値の更なる向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2019年10月31日(株式取得日)

2019年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年10月1日から2019年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 671,577千円

取得原価 671,577千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 60,795千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

467,517千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 375,409千円

固定資産 47,427千円

資産合計 422,837千円

流動負債 149,430千円

固定負債 1,327千円

負債合計 150,757千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 504,035千円

営業利益 7,207千円

経常利益 7,594千円

税金等調整前当期純利益 5,335千円

親会社株主に帰属する当期純利益 8,693千円

1株当たり当期純利益 1.72円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務、太陽光発電を行う業務等を主な業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソ リューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	14,378,770	4,972,671	3,169,589	1,813,175	988,827	-	25,323,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,378,770	4,972,671	3,169,589	1,813,175	988,827	-	25,323,033
セグメント利益	1,564,843	321,391	237,688	76,369	62,149	1,782,945	479,496
その他の項目							
減価償却費	16,954	42,661	3,876	710	82,525	135,800	282,529
のれんの償却額	92,387	-	-	-	-	-	92,387

(注)1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,782,945千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額135,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソ リューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	15,183,173	5,354,977	3,273,897	1,641,801	1,018,012	-	26,471,862
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,183,173	5,354,977	3,273,897	1,641,801	1,018,012	-	26,471,862
セグメント利益	1,586,176	241,456	255,330	100,780	19,484	1,918,548	284,679
その他の項目							
減価償却費	20,936	40,215	4,874	516	95,418	129,437	291,398
のれんの償却額	94,100	11,951	-	-	-	-	106,052

(注)1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,918,548千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額129,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	64,618	-	-	-	-	3,397	68,016

（注）減損損失の調整額3,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	1,410	-	-	-	-	-	1,410

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	92,387	-	-	-	-	-	92,387
当期末残高	516,296	-	-	-	-	-	516,296

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	94,100	11,951	-	-	-	-	106,052
当期末残高	449,402	473,285	-	-	-	-	922,688

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	Tran Thi Bich Thao	-	-	Care Vietnam Joint Stock Company代表取締役社長	-	重要な子会社の役員	関係会社の株式の取得（注1）	11,262	-	-
							借入（注2）	57,085	-	-
							条件付取得対価の支払	39,277	未払金	39,277

(注) 1. 株式譲渡契約に基づき対価を決定しております。

2. 資金の借入については無利息であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,669.91円	1,622.79円
1株当たり当期純利益	50.04円	22.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	252,001	112,380
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	252,001	112,380
期中平均株式数（千株）	5,035	5,053

(重要な後発事象)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって経済活動が制限されたことに伴い、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。なお、現段階ではその影響額を合理的に算定することは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,000	60,000	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	196,152	318,996	0.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,197	2,432	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,046,700	1,542,948	0.32	2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,593	4,642	-	-
計	1,317,643	1,929,018	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	318,996	318,996	318,944	223,880
リース債務	2,321	2,321	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,191,158	12,838,364	19,425,213	26,471,862
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	75,607	222,076	295,368	333,536
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	34,250	119,552	123,322	112,380
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	6.80	23.70	24.41	22.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	6.80	16.91	0.75	2.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,242	1,807,607
売掛金	2,477,725	2,432,290
有価証券	58,470	52,623
商品	17,626	21,343
貯蔵品	39,119	38,043
前払費用	40,346	48,565
その他	51,471	194,811
貸倒引当金	210	230
流動資産合計	4,638,792	4,595,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,435,598	2,527,225
減価償却累計額	1,536,854	1,606,659
建物(純額)	3 898,744	3 920,566
構築物	117,537	118,245
減価償却累計額	69,098	77,399
構築物(純額)	48,438	40,845
機械及び装置	1,236,222	1,238,513
減価償却累計額	575,132	650,334
機械及び装置(純額)	661,090	588,178
車両運搬具	55,889	54,542
減価償却累計額	42,559	45,823
車両運搬具(純額)	13,329	8,718
工具、器具及び備品	515,316	529,722
減価償却累計額	386,073	408,748
工具、器具及び備品(純額)	129,243	120,973
土地	3 1,362,592	3 1,450,001
リース資産	10,440	10,440
減価償却累計額	1,648	3,846
リース資産(純額)	8,791	6,593
建設仮勘定	-	5,150
有形固定資産合計	3,122,230	3,141,028
無形固定資産		
借地権	19,420	18,310
ソフトウェア	56,792	50,125
その他	2,336	1,993
無形固定資産合計	78,549	70,429

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509,503	2,186,255
関係会社株式	914,752	1,697,665
出資金	1,190	11,190
関係会社出資金	23,765	10,187
従業員長期貸付金	14,745	13,484
長期貸付金	1,850	1,573
長期前払費用	100,627	110,459
差入保証金	223,275	219,118
退職積立資産	818,692	808,790
ゴルフ会員権	102,118	87,798
繰延税金資産	33,407	131,122
前払年金費用	76,454	121,633
その他	40,005	37,908
貸倒引当金	4,555	4,715
投資その他の資産合計	4,855,835	5,432,473
固定資産合計	8,056,615	8,643,931
資産合計	12,695,407	13,238,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,841,678	1,982,618
短期借入金	2,366,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	3174,984	3297,828
リース債務	2,197	2,197
未払金	9,021	51,888
未払費用	271,097	200,325
未払給与	900,711	838,680
未払法人税等	162,864	101,744
未払消費税等	196,985	333,163
前受金	21,709	23,289
預り金	126,191	37,378
賞与引当金	230,400	230,600
その他	112,690	114,607
流動負債合計	3,116,532	3,274,324
固定負債		
長期借入金	3891,468	31,408,884
リース債務	6,593	4,395
長期未払金	15,060	7,530
預り保証金	37,829	33,152
退職給付引当金	48,675	38,210
役員退職慰労引当金	287,596	292,683
資産除去債務	34,088	34,272
固定負債合計	1,321,310	1,819,128
負債合計	4,437,842	5,093,452

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
特別償却準備金	98,438	65,625
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	2,230,628	2,338,438
利益剰余金合計	6,544,973	6,619,969
自己株式	314,592	289,641
株主資本合計	7,929,939	8,029,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,625	115,646
評価・換算差額等合計	327,625	115,646
純資産合計	8,257,564	8,145,533
負債純資産合計	12,695,407	13,238,986

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	22,613,822	23,257,282
商品売上高	190,483	233,274
売上高合計	22,804,306	23,490,556
売上原価		
役務提供売上原価	19,750,608	20,347,364
商品売上原価	187,988	215,270
売上原価合計	19,938,597	20,562,635
売上総利益	2,865,709	2,927,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,600	160,218
給料及び手当	1,032,092	1,057,128
法定福利費	184,092	181,495
福利厚生費	49,099	51,612
賞与引当金繰入額	61,567	58,402
役員退職慰労引当金繰入額	16,685	16,783
退職給付費用	20,639	26,194
賃借料	160,940	163,843
減価償却費	135,743	129,514
保険料	40,262	43,404
その他	660,271	801,522
販売費及び一般管理費合計	2,505,995	2,690,119
営業利益	359,713	237,801
営業外収益		
受取利息	1,158	3,073
有価証券利息	12,351	13,490
受取配当金	98,767	93,650
受取手数料	3 65,325	3 49,369
受取保険金及び配当金	1,305	1,026
保険戻戻金	13,751	1,630
為替差益	2,817	-
その他	5,237	3,121
営業外収益合計	200,716	165,361
営業外費用		
支払利息	4,414	5,599
支払手数料	4,921	11,963
為替差損	-	2,711
障害者雇用納付金	-	4,150
その他	936	115
営業外費用合計	10,272	24,541
経常利益	550,156	378,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
受取保険金	3,720	-
固定資産売却益	1,29	1,172
投資有価証券売却益	6,032	2,101
その他	-	5,303
特別利益合計	9,782	7,577
特別損失		
固定資産除売却損	2,599	2,581
投資有価証券売却損	5,087	-
投資有価証券償還損	13,798	3,524
投資有価証券評価損	3,980	26,681
減損損失	3,397	-
関係会社株式評価損	133,467	-
ゴルフ会員権評価損	10,240	14,320
その他	158	160
特別損失合計	176,122	45,268
税引前当期純利益	383,816	340,932
法人税、住民税及び事業税	177,314	141,987
法人税等調整額	4,510	6,037
法人税等合計	172,803	135,950
当期純利益	211,012	204,981

【役務提供売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
作業消耗品費					
期首消耗品たな卸高		35,263		30,760	
当期消耗品仕入高		326,119		356,555	
合計		361,382		387,316	
期末消耗品たな卸高		30,760	330,621	30,680	356,636
1.7					1.8
労務費					
1. 給料・賃金		9,422,534		9,544,385	
2. 通勤手当		605,233		601,751	
3. 賞与		343,401		346,229	
4. 賞与引当金繰入額		168,832		172,197	
5. 退職給付費用		47,359		101,720	
6. 法定福利費		1,113,857	11,701,218	1,137,775	11,904,061
58.5					58.5
外注費			7,043,475		7,348,994
35.7					36.1
経費					
1. 募集費		63,039		71,433	
2. 福利厚生費		36,298		36,786	
3. 賃借料		79,210		83,802	
4. 減価償却費		105,969		121,408	
5. その他		390,773	675,292	424,241	737,672
3.6					3.6
役務提供売上原価			19,750,608		20,347,364
100.0					100.0

(注) 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		7,476	3.6	17,626	7.4
当期商品仕入高		198,138	96.4	218,988	92.6
合計		205,614	100.0	236,614	100.0
期末商品たな卸高		17,626		21,343	
商品売上原価		187,988		215,270	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	70,905	131,441	4,145,000	2,087,324	314,592	7,819,637	
当期変動額									
剰余金の配当						100,711		100,711	
当期純利益						211,012		211,012	
特別償却準備金の取崩				33,002		33,002		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	33,002	-	143,303	-	110,301	
当期末残高	822,300	877,258	70,905	98,438	4,145,000	2,230,628	314,592	7,929,939	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	500,837	500,837	8,320,474
当期変動額			
剰余金の配当			100,711
当期純利益			211,012
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,211	173,211	173,211
当期変動額合計	173,211	173,211	62,909
当期末残高	327,625	327,625	8,257,564

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	822,300	877,258	-	70,905	98,438	4,145,000	2,230,628	314,592	7,929,939
当期変動額									
剰余金の配当							126,153		126,153
当期純利益							204,981		204,981
特別償却準備金の取崩					32,812		32,812		-
自己株式の処分			3,830					24,951	21,120
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,830				3,830		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	32,812	-	107,809	24,951	99,947
当期末残高	822,300	877,258	-	70,905	65,625	4,145,000	2,338,438	289,641	8,029,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327,625	327,625	8,257,564
当期変動額			
剰余金の配当			126,153
当期純利益			204,981
特別償却準備金の取崩			-
自己株式の処分			21,120
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,979	211,979	211,979
当期変動額合計	211,979	211,979	112,031
当期末残高	115,646	115,646	8,145,533

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 15～20年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「雑損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」734千円は、「営業外費用」の「その他」936千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
流動負債		
買掛金	41,232	48,174

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、2取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
シンジケートローン極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	560,000	560,000

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	304,521千円	287,084千円
土地	243,038	243,038
計	547,560	530,122

担保に係る債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	36,000千円	36,000千円
1年以内長期借入金	174,984	297,828
長期借入金	891,468	1,408,884
計	1,102,452	1,742,712

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
共愛エンジニアリング(株)	176,400千円	155,232千円
計	176,400	155,232

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	29千円	172千円
計	29	172

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
除却損		
建物	539千円	76千円
構築物	559	-
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	4,893	101
売却損		
土地	-	403
計	5,992	581

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取手数料	55,945千円	38,260千円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式900,902千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,683,815千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	70,272千円	70,563千円
未払事業税	21,440	19,260
減価償却超過額	28,455	33,893
退職給付引当金	14,894	11,692
役員退職慰労引当金	88,004	89,561
投資有価証券評価損	11,278	19,380
ゴルフ会員権評価損	44,210	48,641
その他有価証券評価差額金	9,976	24,390
関係会社株式評価損	93,668	93,668
その他	28,863	32,353
繰延税金資産小計	411,064	443,405
評価性引当額	158,283	170,816
繰延税金資産合計	252,780	272,588
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	152,573	75,310
特別償却準備金	43,403	28,935
その他	23,395	37,219
繰延税金負債合計	219,372	141,466
繰延税金資産及び負債の純額	33,407	131,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	4.6
住民税均等割	4.8	6.5
評価性引当額の増減額	12.1	3.7
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	39.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,435,598	93,265	1,638	2,527,225	1,606,659	71,366	920,566
構築物	117,537	707	-	118,245	77,399	8,300	40,845
機械及び装置	1,236,222	9,115	6,825	1,238,513	650,334	82,026	588,178
車両運搬具	55,889	-	1,347	54,542	45,823	4,610	8,718
工具、器具及び備品	515,316	44,184	29,778	529,722	408,748	52,353	120,973
土地	1,362,592	87,837	428	1,450,001	-	-	1,450,001
リース資産	10,440	-	-	10,440	3,846	2,197	6,593
建設仮勘定	-	7,950	2,800	5,150	-	-	5,150
有形固定資産計	5,733,597	243,060	42,818	5,933,840	2,792,811	220,855	3,141,028
無形固定資産							
借地権	22,200	-	-	22,200	3,890	1,110	18,310
ソフトウェア	184,025	21,950	2,261	203,714	153,588	28,616	50,125
その他	7,019	2,557	2,559	7,017	5,024	341	1,993
無形固定資産計	213,245	24,507	4,820	232,932	162,502	30,067	70,429
長期前払費用	114,775	13,978	658	128,094	13,918	3,565	(3,716) 114,176

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

土地	新小岩技能実習生寮	87,837千円
建物	新小岩技能実習生寮	70,241千円

2. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内の償却予定額を内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
3. 長期前払費用の「当期償却額」欄には、償却額のほか、長期保険料等の支払額を契約期間等に基づいて按分した額を記載しております。なお、これらの額は「保険料」等のそれぞれの科目で処理しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(千円)	4,765	180	-	-	4,945
賞与引当金(千円)	230,400	230,600	230,400	-	230,600
役員退職慰労引当金(千円)	287,596	16,783	11,695	-	292,683

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によること ができない事故その他やむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月末現在における最終株主名簿及び実質株 主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主に 対して5kg、2,000株以上の株主に対して10kgの精 米を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月14日東海財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月14日東海財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 相羽 美香子 印

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大成株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 相羽 美香子 印

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。